

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
			施策の小項目名	〇つながる仕組みの構築
主な取組	母子健康包括支援センターの設置推進および同センター事業に関する支援			
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
母子健康包括支援センターの市町村設置について、県はモデル市町村と目指すべき姿及び方向性を定めた骨子の作成、具体的制度の周知のため研修会を開催し、同センター設置促進を行う。						
実施主体	市町村	母子健康包括支援センターの設置推進、人材育成、関係機関調整、未受診者対策				
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課 子ども生活福祉部子育て支援課	【098-866-2215】	【098-866-2457】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	子どもの貧困対策推進基金事業（妊娠期からつながるしくみ調査検討事業）						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	7,136	11,902	—	—	—	—	—	OR2年度： — OR3年度： —

様式1(主な取組)

予算事業名 妊娠期からのつながるしくみ検討事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 検討委員会と研修会の開催
							県単等	委託	—

様式1(主な取組)

活動指標名	母子健康包括支援センター設置市町村数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	3	5	6	18	41	43.0%	5,790	やや遅れ	<p>感染防止のため北部開催した研修をWEB配信により、他地区へ研修内容を提供したほか、未設置市町村向けWEB意見交換を行った。検討委員会を開催し、成果を確認した。厚労省主催WEB研修を市町村や関係機関への案内や、県広報媒体を活用し、県民向けに周知した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>研修会等を通し、センター設置市町村が18市町村と前年度より12市町村増加したが、全市町村設置には至らなかった。しかし、未設置の自治体においてもセンターと名乗っていないが、機能は果たすことができていることを意見交換を通し確認することができた。また、研修の開催をすることにより、センターの設置推進と人材育成を図った。</p>
活動指標名	市町村向け研修会の開催回数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3回	3回	11回	3回	2回	2回	100.0%			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> センター導入にあたり活用できる国庫等の情報を市町村へ提供する。 子育て関連機関などと連携をとりながら、母子保健コーディネーター等親子を支える支援者の人材育成研修を引き続き実施する。 センター導入や小規模町村の地域の課題に対応した研修や事例検討会等を引き続き各保健所において実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 国庫等の情報並びに厚生労働省主催のWEB研修を市町村及び関係機関へ案内した。 18市町村が、令和2年度中にセンター設置した。 北部保健所で開催の研修の講義部分をWEB配信を行った他、未設置市町村を対象とした意見交換を含めた研修を実施した他、各保健所において、管内市町村へ個別支援を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・センター設置は、法律上市町村の努力義務であり、それぞれの地域の課題に応じて市町村が判断する。
- ・小規模町村では、出生数及び乳幼児も少なく、家庭環境等の把握し支援ができていることから、新たにセンターを設置する必要性を感じていない場合がある。

○外部環境の変化

- ・市町村保健師の新型コロナウイルス感染症対応による業務量の増加
- ・新型コロナウイルス感染症流行による妊産婦の孤立化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・センター設置に向け、個々の市町村ごとに予算や人材育成にかかる支援を行う必要がある。
- ・センターで中核的役割を担う母子保健コーディネーター等支援者の具体的な役割や連携のあり方等を関係機関と共通理解を進める必要がある。
- ・精神科など、多機関連携ができるような関係作りを支援していく必要がある。
- ・センターを既に設置している市町村に対し、機能強化を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・センター導入にあたり活用できる国庫等の情報を市町村へ提供する。
- ・子育て関連機関や精神科医療機関などと連携をとりながら、母子保健コーディネーター等親子を支える支援者の人材育成研修を引き続き実施する。
- ・センター導入や小規模町村の地域の課題に対応した研修や事例検討会等を引き続き各保健所において実施する。